研究成果報告書 科学研究費助成事業



元 年 今和 5 月 2 3 日現在

機関番号: 27101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K03642

研究課題名(和文)企業・政府間関係が与える銀行ファイナンスの機能への影響:現代中国の各過程での変遷

研究課題名(英文)How did the connection between firms and local governments make an impact on the soundness of banking financial system at each historical stage in China?

研究代表者

白石 麻保(Shiraishi, Maho)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号:40425004

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、企業と地方政府との関係が金融の発展と企業の行動に与える影響を実証的に考察することである。その分析結果は以下である。 経済発展水準が低い中国計画経済では資源配分システムが十分に機能しないため、国有企業と地方政府の関係を基礎とした裁量を持つ経済活動は有効であった。改革開放期の企業と地方政府との関係は、非効率な国有企業への資金配分を可能にするケースが見られ、経済の発展水準が低い時期での地方政府の経済介入は有効性もみられるが、特に近年では地方政府の経済介入が非効率性を生み出しており、市場経済の発達に伴い地方政府に依存し ない企業行動、金融を通じた資金配分が重要であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は計画経済期を含む長期中国経済発展を分析範囲に含めており、開発経済学の理論的枠組みからアプローチをおこなう。この過程でこれまでに蓄積されてきた先行研究の成果を活用することができ、且つ計画経済期中国を含む長期的な中国経済発展へのマイクロデータを用いた実証分析が可能になる。それにより歴史的文脈を踏 まえた現在の中国経済が抱える問題への政策提言が可能となる点に意義がある。

研究成果の概要(英文): This research aims to consider the relationship between firms and local governments at each development stage in China. I obtain three findings. (1) The collaboration of firms and local governments were needed in the scene of production for supplementing the lack of resources such as materials. Chinse planned economy so dysfunctional that firms could not get the amount of resources scheduled in the plan at the proper timing. However (2) that connection became inefficient after the start of reform, because state owned firms which were poor performing in markets can get access to bank loans owing to their connection with local governments. Furthermore, (3) the bank finance failed to make their performance recover. Therefore, this research concludes that the local government's intervention to the firms' activity leads to firms and whole market's inefficiency during reform era, especially in 2000's.

研究分野: 開発経済学

キーワード: 金融仲介 中国 銀行融資 企業

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

開発ミクロ経済学の領域に属する本研究課題は、金融システムの資金配分機能の健全性とそれへの企業と地方政府との関係がもたらす影響を考察する。「経済主体は如何なる制度下でもマーケットインセンティブを持つ」との先行研究における指摘を、本研究は特に計画経済期・改革開放期双方を含んだ中国の長期経済発展の過程において検証する。具体的には、計画経済期に形成された経済主体の特殊なインセンティブのあり方の長期的維持が国有企業と地方政府の密接な関係を長期に温存させ、銀行を通じた企業への資金配分に与えた影響及びそのメリット、デメリットの実証的解明を行う。これにより、国有企業と地方政府の関係が中国の金融システムに与えた影響の計画経済期から改革開放期にいたる各過程における変遷を明らかにする。

計画期の中国経済のような現代中国経済史研究には既に一定の先行研究の流れがあり、その蓄積を踏まえた研究の展開が可能であった。また、金融機関による効率的な金融仲介機能とは、経済発展段階によって異なることも先行研究によって示されていた。

そこで本研究課題はこうした知見を踏まえ、経済発展の各段階における金融システムの機能の望ましいあり方を実証的に明らかにする。そして同時に現代中国経済史にまで遡って分析を行い、その結果を踏まえた現在の中国経済停滞の要因を実証的に解明することを目指す。

2.研究の目的

本研究の目的は、現在中国経済に懸念される発展の停滞要因を金融仲介の側面から実証的に考察することであった。中国経済の成長の停滞を招いている一つの要因が国有企業のプレゼンスの再度の高まりと考えられる。そこで本研究では、国有企業のプレゼンスの近年における再度の高まりや、従来指摘される国有企業と地方政府の癒着等の中国における事象に注目して、そのような事態が金融機関等を通じた企業への資金配分に与える影響とその径路を、計画経済時代から現代に至る各時期において実証的に分析をおこなった。

現在の中国市場経済の特質形成の分析に歴史的文脈に基づく視点を提供する先行研究は多数存在する。そして、2000年代以降現在における企業と政府、銀行の結びつきがもたらす金融仲介への影響の実証的解明も先行研究により取り組まれている。本研究はこれらの知見を踏まえながらおこなわれた。

3.研究の方法

本研究課題では次のアプローチにより、各時期における地方政府と企業との関係が銀行を中心とするシステムの資金配分機能にどのような影響を与えるかの分析と考察がおこなわれた。

(1)計画経済期の実証分析

国営企業の計画経済システム下における企業やそれを管轄する地方政府による計画外行動を前提とした経済活動へのインセンティブの有無やその背景を、利潤以外に雇用及び生産額を含む企業の複合目的関数の推定により明らかにした。このとき、主として計画経済期や改革開放初期の中国国有企業の行動及び国有企業の行動と地方政府との関係について分析をおこなった。分析に際し、既に入手済みのデータを用い、生産性、利潤関数分析及び利潤以外の雇用や生産額を含む複合目的関数の推定をおこなった。そして逐次データを追加し、計測結果の頑健性をチェックした。並行して、地方マクロデータを用いて地方政府の行動、財政収支等に関する各種変数を作成し、これを推定式に採用することで地方政府の階層による推定結果の相違にも留意した。

(2)改革開放期 (主に 1990 年代まで)

改革開放期初期から中期、おおむね 1980 年代、90 年代を中心に地方政府と各国営(有)企業との関係を維持するインセンティブの有無、及びその強さの考察をおこなった。そしてそれらの考察結果を用いて、国営(有)企業と政府との関係の強さの分析を試みた。次に国営(有)企業の資金量とその調達ルートについて、各国営(有)企業における流動資金量の多寡、資金効率性と銀行融資額との関係を分析し、企業の流動資金の充足状況及び流動調達ルートにおける銀行融資の重要性を確認した。また、銀行融資アクセスの難易度に上述の地方政府と各国営(有)企業との関係の強さが与える影響を分析した。このとき、各国営(有)企業における流動資金充足度の計測や、銀行融資額の流動資金額に占めるシェアを計測し、これらを用いて、

銀行融資アクセスを軽減する要因を企業の業績変数とこれらの諸変数との関係を実証的に明らかにしながら探求した。

また、企業行動、企業及び企業の資金調達と地方政府との関係について、現代のマイクロデータ等を用いて分析をおこなった。現代の国有企業、民営企業などさまざまな所有制度を採る企業に対して、資金調達の現状、及び地方政府との関係が資金調達にもたらす影響について概況と具体的事例を現地調査を通じて把握し、改革開放前後を通じて、企業の行動や企業の資金調達に地方政府の介入がどのように影響したか、そしてその影響の径路の変化の解明をおこなった。

(3)改革開放期(2000年代以降)

中国における国有(営)企業と地方政府の関係保持の実態解明と、その金融仲介機能への影響について分析をおこなった。そして関係保持によるメリット、及び、関係保持がもたらすデメリットの発生可能性についても分析・考察をおこなった。まず、企業の地方政府との関係維持、既得権益の具体的内容を把握するための現地調査を実施した。そしてこれと同時に企業の操業継続のための現状での工夫、資金アクセスのための企業による工夫等、及び銀行をはじめとする金融機関サイドからの企業の信用格付けをはじめとする評価のやり方についても、現地調査と関連資料の収集によりその概況把握もおこなった。収集された資料や現地調査による概況把握を通じて、企業の既得権益、地方政府と企業との関係保持に関する変数を作成し、企業の銀行借入額や企業の業績変数との関係を実証的に明らかにした。

また、企業の生存維持可能性に対する、上述のような各種変数がどのように影響するかを分析し、地方政府と企業との関係、或いはそれを基にした(しない)資金調達がもたらす企業の生存維持への影響を分析した。以上を通じて、現代の中国における企業と地方政府の関係、及びそれがもたらす中国金融仲介機能への影響の考察をおこなった。

4. 研究成果

(1)計画経済期の実証分析により得られた成果

計画経済システム下にあるものの、国営企業やそれを管轄する地方政府の計画外行動を前提とした経済において、各経済主体の経済活動へのインセンティブの有無を検証した。それにより、各経済主体の経済活動へのインセンティブが発揮されていることが見出された。次にそのインセンティブの内容を実証的に明らかにした。そのために利潤、雇用、生産額を含む企業の複合目的関数の推定を行った。これより、企業は利潤以外に雇用や生産額、資金量に対するインセンティブを持つことが分かり、中国の計画経済期や改革開放初期においても国有(営)企業は擬似的な市場経済的行動を採用していたことが知見として得られた。

これらの実証モデルを設定する際には、まず操業年数が相対的に長い企業が多く存在する地域において現地調査を行い、経験者らに当時の経験談を聞きつつ、当時を知る有識者らの意見を取り入れながら進めた。そして企業と地方政府の経済的インセンティブを検証するための作業仮説の構築を行った。その上で上述のような実証モデルの設定を行い推定を行った。また実証モデルの推定に際しては、地方政府のレベルの相違と企業行動の相違について、市レベルの企業と地方(市)政府、及び県レベルの企業と地方(県)政府の関係の相違、それらと関連する経済的インセンティブの差についても考慮仕入れながら行った。

以上を通じて、中国の計画経済は経済発展レベルが低かったために十分な資源配分ができないことより、地方政府や企業による現場での裁量が計画経済の円滑な運営に重要な役割を果たしたことが示された。

(2)改革開放期 (主に 1990 年代まで)

現地でのヒアリングを行い、国有企業・民営企業における融資獲得状況の実態把握をおこなった。続いて国有、民営企業ごとに融資の獲得状況と銀行融資が得られなかった場合の資金調達ルートについて整理した。更に、各企業における資金量の多寡、資金効率性と銀行アクセス融資の可能性を国有企業と民営企業を区分し、且つ資産規模別に実証分析を行った。その結果、国有企業では主として大企業が銀行の短期融資を、低パフォーマンス企業であってもアクセス可能であり、しかもその融資アクセスによってパフォーマンス改善は見られないことが明らかにされた。

これより、市場経済化に伴って地方政府の企業への介入は、計画経済期や改革開放初期の頃とは異なり、企業経営及び企業業績改善、そして金融システムの健全化に負の影響を持つこと

(3)改革開放期 (2000年代以降)

最終年度を中心に、中国における国有企業と地方政府の関係の保持を実態解明と、関係の保持による金融仲介機能への影響を実証的に分析した。そして特に関係保持によるメリット、及びデメリットの発生可能性について考察を行った。

それらを踏まえて企業の業績変数と負債の関係を企業の既得権益、特に地方政府との関係保持に関する変数を取り入れた実証モデルをセッティングし、その実証分析を行った。また企業の生存維持可能性に対する各種変数がどのように影響するかについても分析を行った。

その結果、企業の業績には政府との関係の強さを示す変数も影響していること、またその変数は同時に競争力の弱い企業の市場からの淘汰を抑制してしまうという影響を持っていることが示唆された。そしてこの傾向は 1990 年代よりも強く見られるようになっている。つまり、2000 年代以降、特に 2008 年以降は、政府の企業及び経済への介入は低パフォーマンス企業への非効率な資金配分を促し、市場全体を非効率にさせている可能性が示された。これは、アネクドータルに指摘される中国市場の停滞の要因を実証的に明らかにしたことになる。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

Yano, Go and <u>Maho Shiraishi</u> (2019), "Financing of physical and intangible capital investments in China", Emerging Markets Finance and Trade, 查読有, 2019, forthcoming. (DOI: 10.1080/1540496X.2018.1562889).

[学会発表](計4件)

Maho Shiraishi and Go Yano, "Financial intermediation and firm's survival in China", 14th European Association for Comparative Economic Studies Conference, 2016 年 09 月 08 日 ~ 2016 年 09 月 10 日, University of Regensburg , Regensburg, Germany, 2016. Speaker: Maho Shiraishi

<u>白石麻保</u> 矢野剛, "Financial intermediation and firm's survival in China", 比較経済体制学会 2016 年秋季大会, 大阪経済法科大学(大阪府八尾市), 2016. 報告者 <u>白石麻保</u>

Maho Shiraishi and Go Yano, "Determinants of Firm's Failure in China", The 15th international convention of the East Asian Economic Association, 2016 年 11 月 05 日 ~ 2016 年 11 月 06 日, Bandung, Indonesia, 2016.

Speaker: Maho Shiraishi

<u>Maho Shiraishi</u> and Go Yano, "Firms' risks and their lifecycles, financial access", Second World Congress of Comparative Economics (2th WCCE), 2017. Speaker: Maho Shiraishi

[図書](計2件)

白石麻保『計画経済の実証分析 - 中国の経済開発』京都大学学術出版会, 2016, 181.

大西広 瀬戸宏 徐一睿 澤田英司 房建 駒形哲哉 <u>白石麻保</u> 矢野剛『中成長を模索する中国 「新常態」への政治と経済の揺らぎ』慶應義塾大学出版会, 2016, 194(169-187).

〔産業財産権〕 ○出願状況(計 0 件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別: ○取得状況(計 0 件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等 なし 6. 研究組織 (1)研究分担者 該当なし 研究分担者氏名: ローマ字氏名: 所属研究機関名: 部局名: 職名: 研究者番号(8桁): (2)研究協力者 該当なし 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。